

琴平町地球温暖化対策実行計画 2024 年度実施状況報告(概要)

2026 年 3 月

「琴平町地球温暖化対策実行計画」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に準じ、2011 年度に地球温暖化の主要因である二酸化炭素(CO₂)の発生抑制を目的として策定したものです。その後、第2期実行計画を策定し、率先して環境に配慮した事務・事業を推進してきました。

第2期実行計画期間が2022年度に最終年度を迎えたことから、国の新たな「地球温暖化対策計画」や「政府実行計画」を踏まえ、第3期実行計画を策定しました。第3期実行計画では、2023年度～2027年度までの5年間を計画期間として、温室効果ガス削減の取組を進めています。

本報告では、2024年度の温室効果ガス排出状況について、2013年度(基準年度)の実績と比較した結果を報告します。

1. 実行計画の概要

- ✓ 基準年度:2013 年度
- ✓ 実行計画期間:2023 年度 ~ 2027 年度
- ✓ 実行計画の対象範囲:本町の管理する全事務及び事業
- ✓ 調査対象ガス:二酸化炭素(CO₂)
- ✓ 基準年度の温室効果ガス排出量(基準排出量):961 t-CO₂
- ✓ 削減目標:基準排出量に対し 41.2%削減

2. 2024 年度 温室効果ガス排出状況等

(1) 温室効果ガス排出量算定の概要

- ✓ 温室効果ガス排出量は、「活動量」(電気、燃料などの使用量)に、「排出係数」(電気や燃料など個別に設けられた係数)をかけて求めます。
- ✓ 「排出係数」は右記に示す排出係数を使用します。

排出源		排出係数
燃料	ガソリン	2.32 kg-CO ₂ /L
	軽油	2.58 kg-CO ₂ /L
	灯油	2.49 kg-CO ₂ /L
	A重油	2.71 kg-CO ₂ /L
	液化石油ガス(LPG)	5.97 kg-CO ₂ /m ³
	都市ガス	2.29 kg-CO ₂ /m ³
電気:四国電力株(2013年度実績算定)		0.700 kg-CO ₂ /kWh
電気:四国電力株(2023年度実績算定)		0.370 kg-CO ₂ /kWh
電気:四国電力株(2024年度実績算定)		0.380 kg-CO ₂ /kWh

(2) 活動量推移

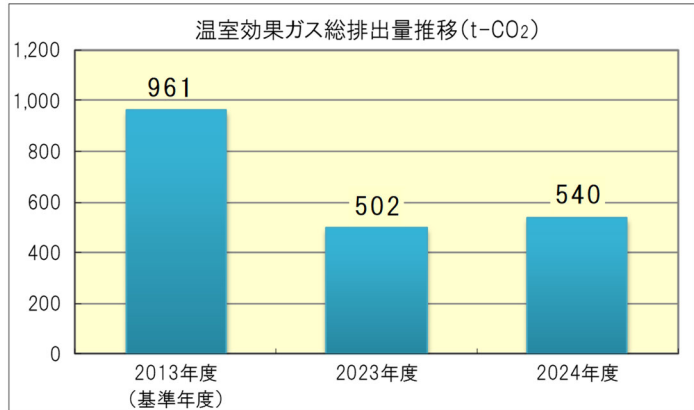
2024 年度の活動量は、都市ガスを除く全ての項目において基準年度比で減少しています。

項目	2013年度 (基準年度)		2023年度	2024年度	
	使用量	使用量	使用量	使用量	基準年度比 増減率(%)
燃料	ガソリン L	9,105	7,633	8,162	-10.4%
	軽油 L	8,991	7,752	8,024	-10.8%
	灯油 L	14,579	11,304	9,312	-36.1%
	A重油 L	24,800	0	0	-100.0%
	LPG m ³	1,484	889	1,321	-11.0%
	都市ガス m ³	15	16,720	19,678	131086.7%
電気 kWh	1,149,045	1,061,640	1,115,921	-2.9%	

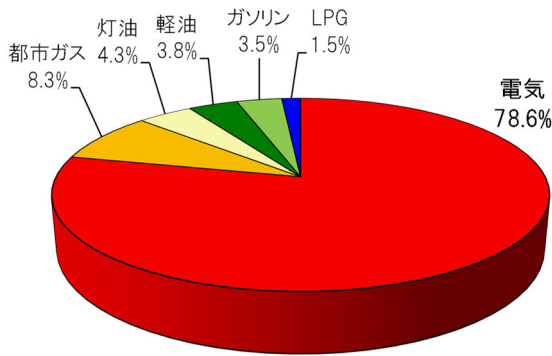
(3) 温室効果ガス排出量推移及び排出源構成

- ✓ 2024年度の温室効果ガス排出量は540t-CO₂となり、基準年度(961t-CO₂)に対して43.8%(421t-CO₂)減少しています。

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年度比
2013年度 (基準年度)	961	0.0%
2023年度	502	-47.7%
2024年度	540	-43.8%



- ✓ 温室効果ガス排出源構成では、電気使用に伴う排出量が全体の78.6%を占めています。



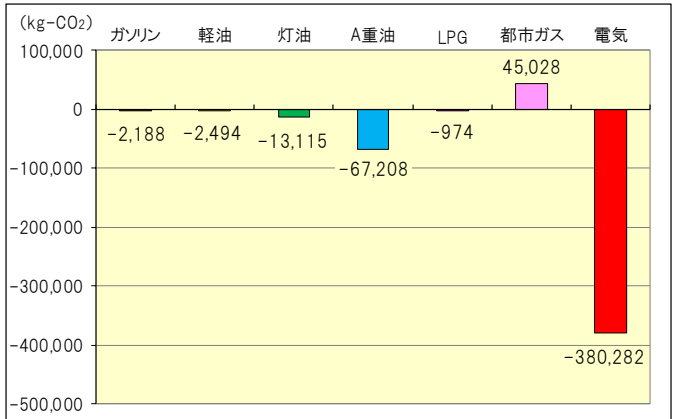
注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合があります。

(4) 排出源別温室効果ガス排出量及び増減状況

排出源別では、都市ガスを除く全ての排出源において基準年度比で排出量が減少しています。

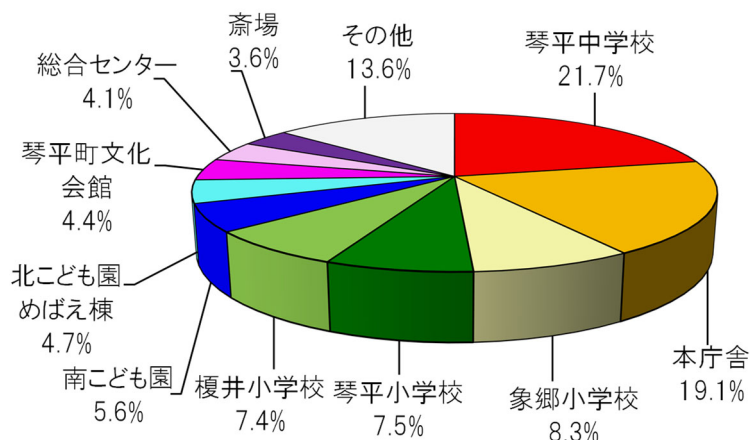
温室効果ガス排出量減少の主な要因は、2019年度での学校給食センターの広域化による使用量の削減、電気事業者(四国電力株式会社)における排出係数の低減(0.700kg-CO₂/kWh⇒0.380kg-CO₂/kWh)が挙げられます。

項目	(単位:kg-CO ₂)				
	2013年度 (基準年度)	2023年度	2024年度		
	排出量 (kg-CO ₂)	排出量 (kg-CO ₂)	排出量 (kg-CO ₂)	基準年度比増減率 (%)	
燃料	ガソリン	21,123	17,709	18,935	-10.4%
	軽油	23,196	20,001	20,702	-10.8%
	灯油	36,302	28,146	23,187	-36.1%
	A重油	67,208	0	0	-100.0%
	LPG	8,859	5,309	7,886	-11.0%
	都市ガス	34	38,289	45,063	131086.7%
電気	804,332	392,807	424,050	-47.3%	
温室効果ガス全体	961,054	502,260	539,823	-43.8%	



(5) 施設別温室効果ガス排出構成

2024年度の施設別温室効果ガス排出構成では、琴平中学校の排出量が全体の21.7%を占めており、以下、本庁舎(19.1%)、象郷小学校(8.3%)等が続いています。



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合があります。

(6) 施設別温室効果ガス増減状況

施設別の温室効果ガス排出量について、基準年度比で排出量が減少した施設は23施設(25施設中)となり、排出量は合計で約446t-CO₂減少しています。

一方、基準年度比で排出量が増加した施設は2施設(25施設中)となり、排出量は合計で約24 t-CO₂増加しています。特に琴平中学校においては、校舎建替とともに都市ガスを使用した空調設備を導入したため、引き続き排出量が基準年度比で大幅に増加しています。

排出量が減少した施設

(単位:kg-CO₂)

課・施設	2013年度 (基準年度)	2024年度	基準年度比 減少量	基準年度比 減少率(%)
1 本庁舎	211,431	102,915	-108,516	-51.3%
2 学校給食センター	102,583	0	-102,583	-100.0%
3 榎井小学校	66,121	40,001	-26,120	-39.5%
4 琴平町文化会館	49,208	23,939	-25,269	-51.4%
5 南こども園	54,119	30,135	-23,984	-44.3%
6 斎場	42,283	19,438	-22,845	-54.0%
7 公会堂	30,990	10,213	-20,778	-67.0%
8 総合センター	42,158	22,008	-20,149	-47.8%
9 象郷小学校	63,101	44,558	-18,543	-29.4%
10 旧金毘羅大芝居	20,769	8,759	-12,010	-57.8%
11 北こども園めばえ棟	36,153	25,448	-10,704	-29.6%
12 ACTことひら	19,849	9,830	-10,019	-50.5%
13 琴平小学校	50,458	40,552	-9,907	-19.6%
14 南幼稚園	8,044	0	-8,044	-100.0%
15 象郷農業構造改善センター	11,575	6,157	-5,418	-46.8%
16 生涯教育課(教育委員会)	13,685	9,338	-4,347	-31.8%
17 教育集会所	6,573	2,241	-4,333	-65.9%
18 榎井公民館	8,342	4,521	-3,821	-45.8%
19 デイサービスセンター	10,041	6,340	-3,701	-36.9%
20 琴平児童館	1,826	0	-1,826	-100.0%
21 ゆうあいの家	2,355	793	-1,562	-66.3%
22 象郷会館	2,235	1,525	-711	-31.8%
23 苗田児童館(ふれあい交流館)	4,570	4,226	-344	-7.5%
合計	858,468	412,937	-445,532	-51.9%

排出量が増加した施設

(単位:kg-CO₂)

課・施設	2013年度 (基準年度)	2024年度	基準年度比 増加量	基準年度比 増加率(%)
1 琴平中学校	94,789	117,387	22,599	23.8%
2 北こども園みのり棟	7,797	9,499	1,701	21.8%
合 計	102,586	126,886	24,300	23.7%

(7) 今後の課題

本町では、電気使用に伴う排出量が全体の78.6%を占めており、電気使用の削減は温室効果ガス削減のために重要であることから、今後も継続して以下の事項についての取組を推進します。

- ✓ 職員に対する電気に係る取組(空調・OA機器・照明)の推進により、エネルギー効率の向上を図るとともに、高効率な機器への更新などのハード的要素に係る取組についても積極的に検討していきます。特に、一般照明用蛍光灯の生産が2027年9月に終了することに合わせ、庁内照明器具の置換を推進します。
- ✓ 小中学校及びこども園の占める割合が相対的に増加していることから、令和3年度以降毎年度実施している「温暖化対策に係る出前講座」についても継続して取り組むことで節電意識の高揚を図ります。また、統合小学校・統合認定こども園整備事業の施工において可能な限りの省エネ設備導入を推進します。
- ✓ 省エネルギーの取組に加え、太陽光発電システムや蓄電池の導入による災害時の非常用電源の確保、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えによる再生可能エネルギーの利用拡大を図ります。

その他、電気自動車やV2H充電器の導入拡大について検討し、地域レジリエンスの強化を図ります。